

2 学校教育改革重点施策(案)

(1) 改革の視点

川崎市においては「子どもたちの夢を育む 川崎の教育」という目標の下、これまでも多様な教育施策を実施してきましたが、今後21世紀にふさわしい学校像を構築していくために、新しい時代に対応した教育改革の柱として、次の4つの基本的な改革の視点を示し、望ましい学校教育を推進していきます。

1 子どもたちの確かな成長を願って

子どもの人権を尊重し、「確かな学力」を育て、豊かな人間性を育む教育を充実させる。

2 特色ある学校づくりをめざして

子ども、保護者、川崎市民の希望や期待に応え、地域課題をふまえた夢を育む学校づくりに努める。

3 教職員の力量形成と向上をめざして

創意と活力にあふれた夢のある教職員が子どもに夢を育む。

4 学校・家庭・地域の子育ての体制づくり

地域を基盤に学校と家庭が手を結び、子育ての支援体制を強化する。

(2) 改革の方向性

上記の視点に従い、目的を達成するため、以下の方向性で施策を推進します。

【1】子どもたちの確かな成長を願って

いのちの教育、夢をはぐくむこころの教育を推進します。

これまで川崎市は、「子どもの権利条例」を制定するなど、人権教育に積極的に取り組み、川崎の教育施策の基礎理念としてきました。この姿勢はこれからも変わることなく進めてまいります。すべての子どもたちに学習が受けられるような支援体制を図っていく等、より一層、子どもの人権を尊重した施策を推進していきます。また、いじめ・体罰の根絶に向けた具体的な施策、家庭や地域の教育力の向上をめざした取り組みを推進します。

子どもが生涯にわたって健やかに生き抜く教育に取り組めます。

基礎・基本の学力の定着を図ると同時に、子どもが健やかに育つことも、社会の願いです。人間のこころの形成期ともいえる一生で一番大事な時期にある子どもを、支援・指導できる協働体制をつくり、教師が子どもと主体的に関わりあえることを大事にします。

さらに、教職員に対する専門家等の相談・支援体制を整えることで子どもを取り巻く支援体制を強化していきます。

また、一人一人の子どもたちに目が行き届くよう、指導できるシステムづくりや特別支援教育への取り組み、学校教育と社会教育が一層連携をした支援体制づくりなどを強化していきます。

より良い社会を創り出していく「確かな学力」の育成をめざします。

基礎的な学力の低下が社会で懸念されていますが、その背景に学校完全週5日制などに伴う、絶対的な授業時間の減少も要因のひとつとして考えられます。また、基礎的な学力が各学校できちんと定着しないまま上級学校に進学しているという現状も見られます。

このような現状を改善していくために、少人数授業の導入やティームティ・チングなどの指導体制を一層充実していきます。

また、学校二期制や義務教育の全期間を見据えた上でのカリキュラム編成の導入を図るなど、長期的な視点で子どもの理解度を確かめながら学習を進めていきます。

【2】特色ある学校づくりをめざして

川崎という地域に深く根ざした、特色ある教育活動の編成と展開をめざします。

保護者や地域の方々からの要望や地域性等により各学校独自の特色が生まれてきます。既に、学校教育推進会議（学校評議員）や地域教育会議などでは、地域性を生かした取り組みが展開され、学校改革の一翼を担っています。今後、各学校が校長のリーダーシップのもと、学校の自主性や自立性を発揮していくことで、更に、特色ある教育活動の編成と展開を図ります。

すでに、有能な外部人材活用の導入に努めていますが、更に積極的に推進することが大切です。同時に、豊かな体験活動の一層の推進や学校プランの発信など、保護者や地域の人々との意図的・計画的な連携を図っていきます。

また、「読書のまち かわさき」事業や「音楽のまち かわさき」事業など、生涯学習につながる事業を展開していきます。

幼稚園から中学校までの12年間の子どもの成長を見通した教育活動の展開をめざします。

これまでも、幼稚園や保育園と小学校との連携、小学校と中学校との連携、中学校の高校訪問などは、多くの学校において、教育活動の中に位置づけられてきました。しかし、特に小学校から中学校に進学した段階で、学校のシステムの違いや学習進度の早さ等で、子どもたちは大きなストレスを感じています。また、このような状況から不登校や授業について行かない子どもが増えていくなどの傾向も見られます。

子どもの学習環境の大幅な違いからくる様々なマイナス面を改善していく為に、小・中一貫校や上級学校における進学時の支援体制を整備するなど、子どもの立場から幼稚園・

小学校、小学校・中学校の間で、十分な連絡、連携体制をとることで、問題を未然に防ぐことをめざします。

国際化・情報化に対応した教育を一層推進します。

総合的な学習の時間の創設によって、小学校では、国際理解教育の一環として英語活動を実施している割合が年々増加しています。これは、学校として子どもたちに国際的な視野に立った人材育成を図ろうとしていることとともに、保護者の要望も大きいことを物語っています。さらに、高度通信情報化社会の到来により、パソコンなどが各家庭に備わっている状況にもなりました。本市では、国際化・情報化に対応した一層の施設・設備面での充実や子どもたちに指導ができる人材の育成に向け、教職員の研修システムの強化、英語やパソコンの指導能力を備えた人材活用の推進に向け、環境整備に努めます。

創意工夫を発揮できる学校づくりをめざします。

学校が変わろうとしている今、人事交流を活発に行い、新しい考えや発想がすぐに生かされる学校環境が必要です。そのためには、教職員を雑務から解放して教材研究等の時間を確保したり、創意工夫に校内一丸となって取り組むなど、学校に自主性・自立性を持たせられるような校長のリーダーシップが求められます。リーダーシップを校長一人の人格に求めるのではなく、校長を支える組織や在任期間、研修体系など総合的な面から校長を支える体制をつくり、教職員が子どもへの教育活動に日々、元気で活力のある取り組みができるような学校環境（例えば、学年に1人以上の加配教員）を構築していきます。

【3】教職員の力量形成と向上をめざして

管理職・教職員のありかたの見直しを図ります。

- ・ 地域から信頼される確かな管理職像
- ・ 子ども達の健全な成長を支えていくために、管理職・教職員の相互連携・協働体制が円滑に図れるようにするための体制
- ・ 学校規模に応じて管理職をサポートできる支援体制を強化し、学校の内外にきめ細かい対応で臨むことのできる体制

実践的な学校支援体制づくりを進めます。

校長がリーダーシップを発揮し、学校に自立性や自主性を持たせる体制づくりを進め、学校課題を解決してくために、学校の内部組織の見直しによる教職員相互の相談、支援体制づくりをめざします。一方、学校外部からは、地域や教育委員会をはじめ、問題解決を目的とした専門家チームや研究研修機関などが相互に連携し、支援する体制づくりを構築

します。

研修プログラムの再編を進めます。

教職員のライフ・ステージに沿った研修の一貫性をめざし、新たに生じる教育の実践的課題に応えるように、現在、初任者研修や10年次研修、教務事務研修、管理職研修などの悉皆研修が生まれ、その他は、希望研修となっています。新たに生じる実践的な課題が益々増加している今日、市総合教育センターで実施されている多くの研修を、教職員のライフ・ステージにあった実践的な内容をもった、計画的な悉皆研修として位置づけなおすなどの見直しを図ります。

また、教職員の教育力の向上をめざした研修を、現場レベルで浸透させた上で、体系化を図ります。その上で、将来的には総合教育センターを教育課程編成・研修研究機関へ位置づけ直すことを視野に入れていきます。

【4】学校・家庭・地域の子育ての支援体制づくりをめざして

学校のグランド・デザインと内部評価・外部評価の取り組みを進めます。

現在、学校評価システムの構築に向け、協議会を立ち上げていますが、システムを十分に機能させ、地域から理解と協力を得るために、学校は自校の教育理念や目標を保護者や地域社会に提示し、保護者や地域の方々と十分に協議する場を準備していくと同時に、学校の経営状況や地域との関わりなどについて自己評価し、地域に公表していくことをめざします。

また、評価をするためには、客観性や妥当性が重要になりますが、主観的な評価から子どもの成長の姿を客観的に評価し、数値化できるものは数値化し、評価後に具体的な取り組みや、見直しの視点が見いだせるような評価内容・方法、見直しのシステムづくり等を構築していきます。

学校と地域コミュニティとの関係づくりを行います。

いじめ・不登校、学校の安全管理、危機管理といった問題に対して、地域人材、PTA等に協力をしていただくことで対応していくなど、地域住民が学校運営に参画し、学校と地域社会とが互いに連携しあう関係をつくります。この地域人材の活用によって学校外部からの教職員への多様なサポート体制をつくることも考えていきます。

施設整備的な面においては、現在、新設校である仮称土橋小学校では、学校が地域コミュニティの拠点となるような設計に着手し、建設が始まろうとしています。今後、新築していく学校についても、保護者や地域の方々の意見を十分に汲み取りながら、子どもと大人が共に成長できる学校づくりを推進していきます。